

北中城村民の皆様へ 介護職入門的研修資格がとれる！ 介護研修実施のお知らせ

受講料無料！



ゆくりん



ペーちゃん

「介護職入門的研修」の資格取得を目的とした講座を実施します。

- ・親の介護について、介護の知識を学びたいと思うご家族。
- ・介護施設で働いてみたい方等。

介護技術や制度について、入門的研修で学びませんか。

◆新型コロナウイルス感染拡大 予防対策について◆

- ・授業開始前、終了後は、手洗いのご協力をお願いします。
 - ・マスクの着用をお願いいたします。
 - ・入室前、受付にて検温を実施します。
 - ・他受講生と十分な距離を取るため、席はできるだけ間隔を空けています。
 - ・講師、事務局職員は、マスクの着用および手洗い、手指消毒を実施しています。
- ※裏面申込書内の「新型コロナウイルス感染拡大防止ご協力のお願い」をご一読ください。

研修カリキュラム

受講時間

①介護に関する基礎知識	1時間30分
②介護の基本	1時間30分
③認知症の理解	4時間
④基本的な介護の方法(1)	7時間
⑤基本的な介護の方法(2)	3時間
⑥障害の理解	2時間
⑦介護における安全確保	2時間
⑧人権学習	1時間30分

合計時間 22.5時間

対象者

北中城村民の皆さん(16歳以上70歳未満)

※介護事業所・施設等では有資格者として就業中の方は対象外です。

開催日時

令和3年10月13日(水)～16日(土)(4日間)

(全日9:00～16:30(昼休憩 60分))

開催場所

北中城村総合社会福祉センター研修室

講座内容

介護の基礎的な知識・技術を身につける入門的研修

費用

無 料(テキスト代込)

申込方法

「沖縄人材カレッジ」HP、またはお電話にてお申込みください。
(裏面の申込書を記入の上、FAXでもお申込み可能です。)

申込締切

定員(30名)になり次第締め切ります。お気軽にお問合せください。

※新型コロナウイルスの感染状況によっては、研修を中止する場合がありますのでご了承下さい。



まーい

受講申込先

沖縄人材カレッジ 入門的研修担当

お問合せ先

〒900-0011 沖縄県那覇市上之屋1-18-15 アイワテラス2階

TEL:098-943-4162 FAX:050-3673-8734

受講申込書は裏面にございます。

令和3年度沖縄県介護に関する入門的研修 受講申込書 <北中城村>

令和3年 月 日

フリガナ				性 別	男 ・ 女
氏 名					
生年月日	昭和・平成	年	月	日	生まれ
フリガナ				年 齢	歳
住 所	〒				
連 絡 先	TEL : () — 携帯 : — —				
	E-mail :				
	携帯メール:				

受講生が未成年の場合、保護者の方は自筆で記入し押印してください

保護者氏名	フリガナ	緊急連絡先住所
	印	緊急連絡先電話
利用可能な通信手段	・電話 ・ E-mail ・ 携帯電話 ※連絡時、都合の良い時間帯(: 頃)	

介護分野への就労を希望する方	・就職希望する	・就職支援希望しない
新型コロナウイルス感染拡大防止 ご協力のお願い	◆以下に該当する場合、研修への参加を控えて頂きますようお願いいたします。 ・発熱の症状がある方(体温37.5度以上) ・風邪の症状がある方 ・過去14日間以内に、発熱や感冒症状で受診や服薬等をした方 ・過去14日間以内に、感染拡大している地域や国への訪問歴がある方 ・過去14日間以内に、新型コロナウイルスの患者や、その疑いがある患者(同居者、職場内等の発熱を含む)との接触歴がある方 ・高齢の方や基礎疾患をお持ちの方 ・沖縄人材カレッジの感染拡大防止ガイドラインに則り、「健康状態申告書」の提出等、ご協力いただけない方 ◆上記注意事項を確認し、感染拡大防止策の実施に同意します。 → ☐ (チェックをお願いします)	

<受講申込先・お問合せ先>
沖縄人材カレッジ 入門的研修担当
TEL:098-943-4162 FAX:050-3673-8734



☎沖縄人材カレッジ
ホームページでも
申込受付中！

※本事業は沖縄県の事業です。受託内容に関するお問合せは、受託事業者「沖縄人材カレッジ（TEL：098-943-4162）へお問合せください。

※本事業で収集した個人情報、本事業運用にのみ利用させていただきます。その他の目的での使用は致しません。

※申込みの際には、身分証明書の確認を行います。

※受講風景の写真および動画を後方から撮影致します。

※新型コロナウイルスの感染状況によっては、研修を中止する場合がありますのでご了承下さい。

■申込についての確認 ※私は、本申込について、その情報を下記の目的に限って提供することを承諾します。

※求職のため求人施設に対する紹介を依頼した場合

※国の機関等（国、地方公共団体）の法令の定める業務への協力

※地方自治体が、地域ボランティア等に関する情報を提供する場合

署 名